

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務兼経理部長 宮下 雅之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務兼経理部長 宮下 雅之
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区八重洲一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	20,843	21,036	28,447
経常利益 (百万円)	1,242	1,064	1,387
四半期(当期)純利益 (百万円)	785	659	765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,145	719	1,357
純資産額 (百万円)	20,986	21,458	21,199
総資産額 (百万円)	43,301	44,632	44,787
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.47	54.95	63.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.03	-	63.42
自己資本比率 (%)	47.7	47.5	46.6

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.27	19.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 第72期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前連結会計年度末より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融対策の効果により穏やかな回復傾向が続いているものの、消費税増税による影響や急速な円安に伴う原材料価格の上昇など、依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は210億36百万円（前年同期比0.9%増）となりました。半導体・液晶部門の販売は減少したものの、表面処理部門や代替フロン部門の販売が増加したことにより売上高が増加しました。

売上原価については、北九州工場稼働に伴う減価償却費増加等により前年同期に比べ原価率は上昇しました。

この結果、第3四半期連結累計期間の営業利益は1億72百万円（同81.8%減）、経常利益は10億64百万円（同14.3%減）、四半期純利益は6億59百万円（同16.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、主力である半導体・液晶部門の海外向け販売が減少したものの、表面処理部門や代替フロン部門等の販売が増加した結果、売上高は174億69百万円（前年同期比1.1%増）となりました。また、利益面については、半導体・液晶部門の海外向け販売が減少したことに加え、北九州工場稼働に伴う新設備の減価償却費増加等により営業利益は3億54百万円（同71.7%減）となりました。

運輸

運輸事業につきましては、国内での運送および倉庫関連収入が堅調に推移したことに加え、海外での運送収入が前年同期を上回った結果、売上高32億77百万円（前年同期比3.1%増）となりました。また、利益面については、円安による軽油価格上昇などにより営業利益は4億55百万円（同14.6%減）となりました。

メディカル

メディカル事業につきましては、主として非臨床試験費用および治験関連費用を計上した結果、営業損益は3億94百万円の営業損失（前年同期は営業損失4億65百万円）となりました。

コスメティック

コスメティック事業の売上高は57百万円（前年同期比61.0%減）となりました。営業損益は、広告宣伝費等の販促費用を削減しましたが、営業損失が36百万円（前年同期は営業損失1億75百万円）となりました。

エネルギーマネジメント

エネルギーマネジメント事業の売上高は48百万円（前年同期比35.5%増）となりました。営業損益は、外注費等の費用が増加したことにより、営業損失が1億60百万円（前年同期は営業損失1億40百万円）となりました。

その他

その他の区分の売上高は1億84百万円（前年同期比7.0%減）となりました。営業損益は、新規事業のムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）の先行投資費用が発生したこと等により、営業損失が52百万円（前年同期は営業損失55百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、7億72百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,300	-	3,180	-	3,288

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

（平成26年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,095,500	120,955	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	120,955	-

【自己株式等】

（平成26年9月30日現在）

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区 淡路町三丁目 6番3号	200,500	-	200,500	1.63
計	-	200,500	-	200,500	1.63

（注）当第3四半期会計期間末（平成26年12月31日）の自己株式は300,469株となっています。なお、この内、株式給付信託（J-E S O P）の導入に伴い、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式が99,900株あります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役社長 （代表取締役）	芝崎 康宏	平成26年12月26日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,554	4,986
受取手形及び売掛金	6,270	7,238
商品及び製品	1,956	1,569
仕掛品	957	951
原材料及び貯蔵品	767	780
その他	1,145	937
貸倒引当金	127	136
流動資産合計	17,524	16,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,308	7,730
機械装置及び運搬具(純額)	9,560	10,541
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	2,890	960
その他(純額)	1,211	1,220
有形固定資産合計	25,439	25,920
無形固定資産		
その他	156	131
無形固定資産合計	156	131
投資その他の資産		
その他	1,709	2,294
貸倒引当金	42	40
投資その他の資産合計	1,666	2,253
固定資産合計	27,262	28,306
資産合計	44,787	44,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753	1,919
短期借入金	5,224	4,322
1年内返済予定の長期借入金	3,115	3,802
未払法人税等	155	262
賞与引当金	344	162
その他	3,709	2,014
流動負債合計	14,301	12,483
固定負債		
長期借入金	7,863	8,961
退職給付に係る負債	641	649
役員退職慰労引当金	529	501
資産除去債務	168	486
その他	83	91
固定負債合計	9,285	10,690
負債合計	23,587	23,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	14,499	14,699
自己株式	496	496
株主資本合計	20,471	20,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	28
為替換算調整勘定	383	479
その他の包括利益累計額合計	399	508
新株予約権	3	3
少数株主持分	324	274
純資産合計	21,199	21,458
負債純資産合計	44,787	44,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	20,843	21,036
売上原価	16,946	18,005
売上総利益	3,897	3,031
販売費及び一般管理費	2,947	2,859
営業利益	949	172
営業外収益		
デリバティブ評価益	35	454
持分法による投資利益	104	76
為替差益	99	258
その他	124	194
営業外収益合計	364	984
営業外費用		
支払利息	66	67
その他	4	24
営業外費用合計	71	91
経常利益	1,242	1,064
特別利益		
固定資産売却益	23	16
特別利益合計	23	16
特別損失		
固定資産廃棄損	7	10
投資有価証券評価損	4	-
その他	0	0
特別損失合計	12	10
税金等調整前四半期純利益	1,253	1,071
法人税等	490	468
少数株主損益調整前四半期純利益	763	602
少数株主損失()	21	56
四半期純利益	785	659

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	763	602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	13
繰延ヘッジ損益	24	-
為替換算調整勘定	265	75
持分法適用会社に対する持分相当額	82	27
その他の包括利益合計	381	116
四半期包括利益	1,145	719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,124	768
少数株主に係る四半期包括利益	21	49

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しています。

この変更による前連結会計年度の損益への影響額および当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	27百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,380百万円	2,630百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	254	21	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	205	17	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	254	21	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	205	17	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカ ル	コスメ ティック	エネ ル ギー マネ ジ メント	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	17,285	3,177	-	147	35	20,645	198	20,843
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	2,235	-	-	-	2,242	160	2,402
計	17,291	5,413	-	147	35	22,888	358	23,246
セグメント利益 又は損失()	1,254	532	465	175	140	1,005	55	949

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業およびムーンライト事業(蓄光製品の製造販売)を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,005
「その他」の区分の利益	55
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	949

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカ ル	コスメ ティック	エネ ルギー マネ ジメン ト	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	17,469	3,277	-	57	48	20,852	184	21,036
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10	2,423	-	-	-	2,433	158	2,591
計	17,479	5,700	-	57	48	23,286	342	23,628
セグメント利益 又は損失()	354	455	394	36	160	218	52	165

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業およびムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	218
「その他」の区分の利益	52
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	172

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれていた「エネルギーマネジメント事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	65円47銭	54円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	785	659
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	785	659
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,999	11,999
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	65円3銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	81	-
(うち新株予約権) (千株)	(81)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注 1) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の額..... 205百万円
- (2) 1 株当たりの額..... 17円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 平成26年11月28日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。